

鹿屋市財政改革 プログラムを策定



行政改革に市民の意見を反映させるために設置された行革推進委員会

国から地方への権限委譲など、地方分権が加速的に推進されるとともに、国庫補助負担金の廃止・削減や税財源の移譲、地方交付税制度の見直しを一体的に行う三位一体改革が強力に推進され、結果として、地方の一般財源総額が大幅に減少してきており、地方を取り巻く財政環境が大きく変化しています。

また、合併後をはじめた実質的な予算編成となった平成19年度の作業において、旧市町間の整備状況等の格差がある

プログラムの策定の背景及び目的

市では、平成18年3月に策定した「鹿屋市行政経営改革大綱」の「自主性・自立性の高い財政運営の確保」に基づき、歳入に見合った歳出の財政運営を基本とする『鹿屋市財政改革プログラム』を策定しました。

このプログラムは、鹿屋市の財政改革に関する方策を数値目標を交えながら具体化したもので、市の財政運営の方向性を定めたものです。このプログラムの実施に当たり、数値目標達成に向け一丸となって財政改革に取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

さらかになつたことにより、新市の一体性の速やかな確保と、均衡ある発展を推進するため、今後の財政需要が増大することが予測されます。

今後の市政運営を円滑、かつ効率的に行うためには、持続可能な健全財政を確立していく必要があります。財政の健全化を図ることが重要な責務であります。

市の財政状況

合併後の市の財政は、合併前の各市町と同様に自主財源に乏しく、国・県支出金や地方交付税などの財源に依存する割合が高い歳入構造になつ